グロ<mark>ーバル体験以上の成果を持ち</mark>帰るには

-東京海洋大学海外探検隊の戦略的な海外派遣について-

What We Need Is More than Global Experience:

The TANKENTAI's Strategy and Challenges

東京海洋大学グローバル人材育成推進室教授 小松 俊明

KOMATSU Toshiaki

(Professor, Global Office, Tokyo University of Marine Science and Technology)

キーワード:産学連携、インターンシップ、グローバル教育、海外提携、海外留学

1 若者を海外に送り出すにあたって考えておきたいこと

日本の学生にできるだけたくさんグローバル体験を積ませようと、政府も教育機関も海外研修や語学留学を含めた短期留学を推奨し、日本人学生が大量に海外に送り出されている現状がある。もちろん、世の中が突然グローバル社会になったわけではない(はるか以前から日本はグローバル社会の一員である)。むしろ、これは日本の教育施策が、突然グローバル化に舵を切ったことが原因である。この唐突とも見える施策展開には、違和感を持つ教育者や保護者も決して少なくないだろう。

一方、言うまでもないが、異国の地を訪問することは刺激があり、若者たちが異文化に触れることで学べることは数知れない。毎日、世界中から最新ニュースが流れ込み、日本がグローバル社会の一員であることを実感しない日など、一日もないだろう。

しかしである。若者たちが「初めて」海外に行く場合、それは中長期にわたる原体験となるため、 最初の一回目は大切である。極端な話、その原体験がとても不満足な内容に終わってしまったら、相 手国に対する長期間にわたる差別に発展し、中には特定の国に対するヘイトスピーチのような行動に 出る者もいるかもしれない。こうなっては大ごとである。つまり、海外派遣には「負の効果」もある ことを十分認識し、新たな教育機会を作る際には、その内容を慎重に吟味すること、そして学生たち には渡航前の十分な指導と、帰国後のアフターフォローをすることが大切である。教育機関において は、間違っても海外派遣者数を競うことや、予算を承認した行政機関へ数値目標達成の報告をするだ けに終わらぬよう、「数よりも内容の質」で勝負することを肝に銘じたいものである。

2 どのような海外派遣プログラムが今、求められているのか

海外に行ったことの成果が、いい思い出や新しい友人ができた、英語が上達したという程度の教育 効果だとしたら、教育機関が公費や大学資金の一部を投入してまで学生のために海外派遣をお膳立て する意味がどれほどあるのか、そこに大きな疑問が残る。

日本にいてもいい思い出や友人は作れるし、英語習得も国内で学ぶチャンスはたくさんある。つまり、海外に学生を多数留学させたことだけで満足するのは教育機関としては怠慢であり、「とりあえず 若者に海外を経験させてみる」という考えは、あまりにも戦略性に欠けている。

ではどうすべきか。もちろん専門教育を海外の大学で受けるために単独で留学するのもいいが、もちろんそれができる学生は限られる現状に鑑みて、まずは教育機関としては初めて海外に行く多くの学生たちが挑戦できるような海外派遣プログラムを作り、それを学生に提供することが先決である。

ただし、せっかく海外に派遣するのであれば、ただの語学研修や観光、もしくは企業の工場視察程度をするのではなく、もっと実践的な PBL 学習(Project based learning)を現地の活動にふんだんに盛り込んだ海外派遣プログラムを用意してみてはどうだろうか。実際海外にまで行って、日本人学生や引率した教職員だけで集まって討論をするのでは、せっかくの機会がもったいない。現地の学生と交流しても、それが 1 回きりの食事会程度で終わるのも残念である。

つまり、グローバル人材を育成するための海外派遣プログラムを組む際のポイントは、「日本でもできること」を徹底的に排除し、むしろ「海外に行かなければできないこと」をプログラムに豊富に盛り込むことが肝心である。

そうした海外派遣プログラム開発への教育的なニーズが高まってきたこととは裏腹に、実はこれまでも多くの民間企業や非営利法人が、自ら運営する留学サービスを通じて、短期から中長期にわたる海外留学やインターンシップ、国際ボランティアのプログラムを提供してきた経緯がある。個別の高等教育機関が、そうした先に半ば丸投げのように業務委託をするケースもあるが、大学独自の教育目的や目標を包括的に達成するためには、そうした丸投げでは海外派遣者数を稼ぐことはできても、大学教育全体との親和性や戦略性が足りないこと、そして中長期的な継続性への配慮から考えれば、独自にノウハウを蓄積していく必要性があることからしても、私は大学が独自に海外派遣プログラムを開発することがより一層進むことに期待している。

これから詳細をご紹介する東京海洋大学のケースは、グローバル人材育成推進事業の下、大学独自に海外派遣プログラムを開発するのが正しいアプローチであるという結論に至り、2012 年から取り組んだ実例である。具体的には、この後で詳しく述べるが、ポイントは「渡航前の準備段階で教育機会を充実させること」、「海外に行ってしかできないことを派遣期間中に徹底して行うこと」、「海外の大

学やグローバル企業と戦略的な連携をすること」、そして「帰国後に学生たちが活躍する場を継続して 提供すること」など、この4つに集約される。では次章から、具体的な取り組みをご紹介しよう。

3 「海外探検隊モデル」のご紹介

東京海洋大学ではグローバル人材育成推進事業の一貫として、 実践的な海外派遣プログラムを作ることを目指し、2012 年 12 月

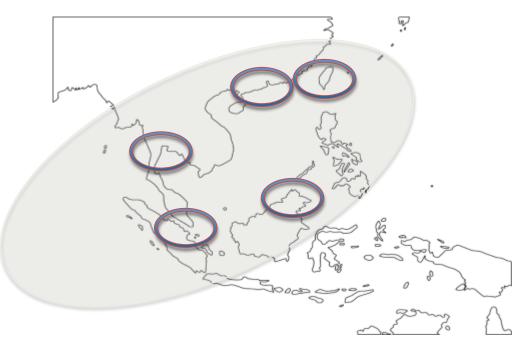
海外探検隊

から独自にプログラムの開発を始め、2013 年 8 月に第 1 回プログラムをシンガポールとタイの両国で実施することにこぎつけた。本プログラムは「海外探検隊」と名づけた。未知の世界に挑戦する南極探検隊と、国際協力を行う海外青年協力隊にイメージを重ねてのネーミングである。プログラムの派遣国や実績等は後述するが、特筆しておきたいのは、本プログラムは最初から正式科目として単位化したことである(2 単位)。科目名は海外派遣キャリア演習というが、学生が本プログラムに 2 度参加できるように、海外派遣キャリア演習 I と II を設置した。正式科目として単位化したことは、本学のグローバル化推進への強い志の表れであったと考えている。

3.1 プログラムの派遣実績

以下、2015年8月現在の実績である。5期生までで、延べ70名(学部1~4年生)を派遣している。

- 1 期生(2013年8月実施)シンガポール、タイ 12名派遣
- 2 期生(2014年3月実施)シンガポール、タイ 8 名派遣
- 3 期生(2014年8月実施)シンガポール、タイ、香港、台湾 14名派遣
- 4 期生(2015 年 3 月実施)シンガポール、タイ、香港、台湾、マレーシア 21 名派遣
- 5 期生(2015 年 8 月実施) シンガポール、香港、台湾、マレーシア 15 名派遣



アジア 5 **か国・地域** 香港 台湾 タイ マレーシア

シンガポール

* マレーシアは、東マレーシアのコタキナバルに派遣

3.2 プログラム全体の流れ

海外探検隊プログラムは、参加する学生を募集する説明会から帰国後の活動報告会まで、6 カ月をかけて実施する海外派遣プログラムである。以下がその主な流れである。

1カ月目

説明会 / 公募

1カ月目

選抜(志望書、面接、TOEIC600以上)

2カ月目

語学研修

安全研修

プレゼン研修

ビジネスマナー研修

3カ月目

個別カウンセリング

リサーチプロジェクト (全派遣先共通プロジェクト)

4 カ月目

直前発表会(英語プレゼンテーション)

5カ月目

オリエンテーション (行政機関、企業等)

リサーチプロジェクト

海外大学の大学院

リサーチインターンシップ

学部生を海外大学の大学院に派遣することで 研究活動の基本を学ばせる。これは学部生に とって近い将来の先取り教育と位置づける。 グローバル企業の海外支店

ビジネスインターンシップ

学部生が海外に進出しているグローバル企業 のビジネスを学び、現地で独自に設定した課 題を自主的に調査して企業に提言する。

成果報告会 (英語プレゼンテーション)

6カ月目

活動報告会

以上が、大まかな流れであるが、この中でも渡航前研修は特に大切なため、ここでもう少し詳しく 説明することにしよう。

3.2.1 国内で実施する渡航前研修

例えば8月に海外派遣する学生達の選抜の場合、4月から募集を開始し、5月の連休明けには募集を締め切り、選考を実施する。そして5月中旬には派遣対象者を選抜して、それから派遣までの約3カ月間、国内で事前研修を実施している。その主な内容は以下の通り。

- 語学レッスン(タイ語、中国語、マレー語 90 分・各
 10 回)
- ② 安全対策研修(60分·1回)
- ③ プレゼン研修、直前発表会(90分・全6回)
- ④ ビジネスマナー研修 (90 分・1 回)
- ⑤ 個別カウンセリング (カウンセラー個別面談・1 人 50分)
- ⑥ リサーチプロジェクト(派遣国共通のリサーチプロジェクト、テーマ例:魚の販売方法調査、ドラッグストア調査等)



直前発表会

渡航前研修をしっかりと受けさせることは、チームメンバーが親しくなるためのきっかけ作りであるのに加えて、様々なスキルを身につける機会となる。現地でお世話になる方々への挨拶メールを学生たちが書くが、その添削はプログラムの担当教員が個別に添削する。

こうした一つ一つの学生とのやり取りを通して、教員と学生の間で信頼関係を築き、学生たちには 自分たちが大学を代表して、もしくは日本の大学生を代表してプログラムに参加していることを理解 させる。また、1 カ月の集団生活を海外で一緒に行う仲間達ともこの研修の機会を通してコミュニケ ーションを取り、事前にお互いの特徴や性格を知っておくことも大切である。

3.3 アジアの一流大学との連携

3.3.1 世界ランク上位の大学をパートナーに

さて東京海洋大学において新たに本格的な海外プログラムを作る構想をたてたとき、私が最も重視したことは、「強力な海外大学のパートナーを得ること」であった。これまでの海外協定校は、本学の教員が研究交流を行っている海洋研究に力を入れた単科大学が多く、そうした専門性の高い大学との交流には多くの学術的なメリットはあるものの、今回の海外プログラムを設計するには、もう少し大

きなビジョンでパートナー選びを検討する必要があった。

その結果、海外のパートナー大学には海洋研究の単科大学ではなく、世界で評価を高めているアジア各国のトップレベルにある総合大学に狙いを定めることにした。尚、海外プログラムを設計するにあたり、アジア圏で実施することにした理由は、主に以下の3つである。

- ① 日本とアジアの関係はより一層重要さを増しており、未来を担う学生たちにアジア体験やアジア 人脈を持たせること、そしてアジアへの文化理解があることは、将来の職業人生において大きな 財産となることと考えたから。
- ② アジア圏は日本との時差が少なく、距離も近く、また大きな日本人社会も存在し、海外への渡航が初めてという学生にとっても比較的安全な派遣先になること、そして緊急対応の面でも安心であること、また物価が比較的安く、予算内で充実したプログラム設計ができると考えたから。
- ③ アジア各国は日本への関心が高く、成長著しいアジアの一流大学もその点では例外ではなく、様々な協力体制が作りやすいこと、またアジアには豊富な自然(特に海洋資源)があり、本学の学生にとって多くの学習テーマがあること

以上を踏まえ、以下の5大学を本プログラムの海外パートナーとすることを決めた。シンガポール 国立大学、香港大学、台湾大学、そしてマレーシアサバ大学の4校とは、海外探検隊プログラムの実 施を機会に国際交流協定、さらには学生交流協定(シンガポール国立大学は除く)を結ぶに至った。

- * シンガポール国立大学熱帯海洋科学研究所
- *チュラロンコン大学理学部食品科学学科
- * 香港大学太古海洋科学研究所
- *台湾大学海洋研究所
- *マレーシアサバ大学熱帯生物多様性保全研究所

海外の大学との交流パターンはいくつか異なる方法を試行しているが、その代表的な内容をいくつ か紹介することにしよう。

3.3.2 日本に関心の高い学生とのバディシステム

まず、タイのチュラロンコン大学のケースを例にとりあげる。タイへの派遣が決まった学生4名は、約2カ月の国内の事前研修を終えた後、チュラロンコン大学理学部食品科学学科の学生4名とともに、同国シラチャのアマタシティ工業団地内にある4つの日系企業の工場にて、工場実習に参加した。タイ人学生達に共通していたことは、日本に対する関心がとても高いことであり、日本人との交流を求

めていた点である。

そうしたタイ人 4 名と日本人学生が、それぞれ 1 名ずつ、4 つの 2 人ペアのチームを作り、バンコク郊外、約 1 時間半に位置するアマタシティ工業団地内にある 4 つの日系企業(リコー、ダイキン工業、住友ゴム、三桜工業)の製造現場に派遣され、業務改善プロジェクトに取り組んだ。日タイの学生達によるペアのバディーシステムは、双方にとって大きなプラスをもたらした。



タイ人パートナーと

一例として、たとえば日本人学生は会社の日本人幹部社員と日本語で深い話ができるが、製造現場 にいるタイ語しかわからないスタッフとの会話が成り立たない。タイ人学生は、英語が十分に話せな

い日本人幹部社員とのコミュニケーションに限界を 感じていた。そこで日本人学生とタイ人学生は、それぞれが満たされない部分を補うために、お互いに とって共通な「英語」を使って、様々な情報共有を するようになり、その結果、学生二人の信頼関係が 深まるという、よき副産物を得ることができたので ある。本プログラムは英語習得が目的ではなく、異 文化理解であり、英語が苦手な学生でも様々な体験 を積むことで、自分が変わるきっかけを掴むことが できることが、よくわかる事例である。

シラチャでの工場実習を終えた学生達はバンコクに戻り、残りの約2週間をチュラロンコン大学食品科学学科で過ごす。ここでは様々な実習に参加する。滞在中はチュラロンコン大学学生寮に滞在し、キャンパスライフを満喫し、さらにタイ人学生とのネットワークを広げることができる。



タイ人と一緒に働いた経験は一生もの



タイ人パートナーと成果報告会を実施

3.3.3 グローバル企業で行うインターンシップ、調査活動について

さて、次にシンガポールで行ったフィールドリサーチ型プロジェクトについて紹介したい。学生達は、1カ月間の海外滞在中に4つの企業(ジョンソンアンドジョンソン、伊藤忠商事、富士ゼロックス、ゼニライトブイ等)から与えられた課題解決に取り組んだ。

たとえば、化粧品を開発するジョンソンアンドジョンソンの研究所からの課題は、「シンガポールで売れそうな新しい紫外線防止商品を提案してください」というシンプルな課題であった。課題に取り組み始めてから1週間後には、全ての会社にて企業の幹部社員向けのプレゼンテーションの機会が用意されている。学生達は社会人の期待にこたえるために、シンガポールのパートナー大学であるシンガポール国立大学や南洋工科大学のキャンパスを訪れて、現地の学生や教職員を相手に地道なアンケート調査やグループインタビューを実施した。実際、学生達が最終的な提言をプレゼンする相手が研究開発部門の研究者から部門長までであったように、学生インターンシップであるとはいえ、



副社長も報告会に出席



海図の読み方をプロから指南

それぞれの会社にとっても利用価値のある情報提供をすることを目指した。

また、伊藤忠商事シンガポールの事例では、同社がシンガポール人学生の新卒採用を始めることを 検討していたため、シンガポール人学生の就職意識調査を行うことを提案し、それが了承された。学 生達は、ここでもシンガポールのトップ校であるシンガポール国立大学と南洋工科大学に訪問し、シ ンガポール人学生へのアンケートを実施した。学内で開催されているキャリアフェアにも参加して、

グローバル企業の新卒採用の手法を調査した。その結果をもとに新卒採用に関する学生視点からの提言を伊藤忠商事シンガポールに対して行ったのである。その報告会には、同社の副社長の参加もあったほど、学生達の一連の活動は業務に対する貢献度が大きいとして注目して頂いた。



香港味の素グループにて

3.3.4 大学院の研究室でリサーチインターンシップ

次に、台湾大学海洋研究所と合同で行う取組みについて紹介したい。台湾大学海洋研究所は大学院に所属しており、学部生はいない。つまり、本学の学部生は、海外のトップ大学、それも大学院レベルの研究室に所属し、研究のお手伝いをさせて頂く機会を得ている。まず渡航前に、お世話になる4つの研究室の詳細の情報を頂き、派遣予定の学生たちが協議して、自分がより関心のある研究テーマを持つ研究室をそれぞれが選ぶ。



台湾大学海洋研究所にて

その上で、研究室が発行する論文を2本読み、その感想を現地の研究室にレポートする。

現地に到着した後、4名の学生たちは一人ずつ、自分が所属する研究室に配属されて1週間、研究生活をする。本学では4割の学生が大学院に進学するため、研究志向の強い学生が多く、ここで体験するリサーチインターンシップは、来るべき研究活動の先取り教育となり、学生たちからは大変好評である。では次に、いかに学生達を海外で安全に過ごさせるか、いわゆる海外派遣プログラムの安全対策について紹介したい。

3.4 オールジャパンの社会連携でリスクを最小限にする

海外で大学生が1カ月過ごすことには、様々な予期せぬリスクが想定される。もちろん、出国前に 海外医療保険に入ることや、安全対策のセミナーを行うことも大切である。しかし、海外で万が一、 本当に何かトラブルが起こった際には、瞬時の早い対応が必要なことが多く、日本からのサポートだ けではタイミングを逸してしまう場合がある。

これを解決するには、現地事情に詳しく、信頼できて頼りになるサポーターの存在が必要であり、 その鍵となるのは海外にある日本人社会の存在である。このため、海外派遣プログラムを成功させる ためには、プログラム担当教員自らが現地在住の日本人駐在員とネットワークを築くことが大切であ り、折に触れて学生達の滞在について広く知らせておく必要がある。

また、現地で入国直後に行うオリエンテーションでは、意識的に各種政府関係機関を訪問することを徹底している。例えば、日本国大使館、日本商工会議所、日本人会などの公的な機関である。その他にも現地に進出している日系の民間企業、そして個別の人脈で独自に開拓した現地在住の日本人ビジネスマンの存在も大きい。毎回、プログラムが始まる最初のオリエンテーションの際に、担当教員が学生に同行して現地サポーターの方々を一緒に訪問することが、海外派遣プログラムを実施する際の安全対策の鍵である。

3.5 成果報告会のあり方

1 カ月の海外滞在の最終目標は、帰国直前に現地でとり行う成果報告会を成功させることである。これは学生達が1カ月の間に何をしたか、何に気づいたかについて、お世話になった現地の行政機関、民間企業、協力者、そしてメンターとなってくださったビジネスマンの方々に対して、詳細の報告をする場と位置づけている。もちろん、これは日本人だけが相手ではなく、現地でお世話になった大学教員や学生、そして社会人の方々すべてを含む。

1 カ月の最後に成果報告会が予定されていることで、学生達には滞在中に一貫して適度な緊張をもたらすことができる。また、学生達も他の仲間達の活動や気づきを聞くこともできる。なんと言っても1カ月の努力と成果を可視化させることができることは、学生たちの自信にもつながり、大きな教育的効果があると考えている。

成果報告会には、約30名の行政官や大学関係者、そしてビジネスマンが集まってくれるが、そこには外国人の方も当然含まれているため、成果報告は全て「英語」で行われる。成果報告会は約2時間で行われるが、その舞台の選択がとても重要である。学生達をより大きな舞台に立たせることによって、学生たちは自分たちが過ごした1カ月の重みを十分に実感してくれるものと考える。

3.5.1 成果報告会の会場について

香港 : 香港日本人倶楽部

台湾 : 交流協会台北事務所

タイ: 在タイ日本国大使館

マレーシア: サバ州政府観光局

シンガポール: 理化学研究所シンガポール事務所





サバ州政府観光局にて



理化学研究所シンガポール事務所にて



交流協会台北事務所にて







香港日本人倶楽部にて

3.5.2 成果報告会の流れについて

成果報告会は、海外派遣プログラムのハイライトであり、多くの協力者を迎えて行うため、大学教育の成果を白日の下にさらすことになる。成果報告会自体は学生主体で運営するが、教職員が影となって、その成功を下支えすることは言うまでもない。

以下に紹介するのは、2015 年 8 月に実施予定の海外探検隊 5 期生が行う成果報告会の流れである。 本年度はシンガポールが建国 50 周年を祝う特別な年でもあり、国を上げて祝う SG50 というイベント について考察し、学生たちの視点で見たシンガポールを報告させる。

事例:シンガポール5期生の成果報告会

14:00 - 15:30 会場設営

15:30 - 16:00 受付開始、16:00 スタート

16:00 - 16:05 挨拶(担当教員)

16:05 - 16:20 SG50 プロジェクトの成果

16:20 - 16:35 ゼニライトブイ、フィッシュファーム

16:35 - 16:50 NUS マリンプロジェクトの成果

16:50 - 17:00 休憩

17:00 - 17:15 JST サイエンスプロジェクトの成果

17:15 - 17:30 JST フィードバック、質疑応答

17:30 - 17:45 シンガポール生活と気づき

17:45 - 17:50 挨拶(担当教員)

17:50 - 18:00「感謝の会」会場へ移動

3.6 教職員の同行について

前述のとおり、成果報告会は全て学生主体で企画・運営する。自分たちで作り上げたものであるという実感を学生達が持てるよう、担当教員は側面からのサポートを心がけることが重要である。成果報告会には、担当教員をはじめ、日本からも応援スタッフとして教職員が参加し、学生達をサポートする。この活動は、学内に置けるファカルティディベロップメント(FD)、そしてスタッフディベロプメント(SD)活動の一環と位置づけている。

実際、過去の成果報告会には、教職員に加え、副学長などの管理職も日本から駆けつけて学生達の成果を見届けたが、そうした試みを行うことで学内の執行部や教員から本プログラムへの理解を高め、さらなるサポートを得ることも、安定的に海外派遣プログラム継続を続けるためには重要と考える。

尚、成果報告会を終了した後は、学生達がお世話になった方々をもてなす「感謝の会」を催すことにしている。こちらも成果報告会と同様、学生が企画・運営をする。手作りの感謝カードをはじめ、学生達の海外生活の写真をスライドショーで見せるなど、1 カ月の滞在への別れを惜しみつつ、会場は暖かく感動的な雰囲気に包まれることになる。様々な苦労を一緒に乗り越えた同じ釜の飯を食べた仲間達の努力をお互いにたたえ合う学生達の姿には、協力してくださった多くの社会人の方々からも「とてもいい刺激になった」「協力してよかった」という声が集まっている。

参考までに、以下に同行した教職員のスケジュールを紹介する。3 泊4日の旅程である。

事例:マレーシア5期生の同行スケジュール

学生:4名 同行者:4名(教員1、職員1、担当職員1、担当教員1)

8月26日(水) コタキナバルに到着、ホテルチェックイン

8月27日(木) 8:00 - 10:00 ホテルロビー集合、魚市場視察

10:30 - 11:30 ヤンマー訪問

13:00 - 15:00 マレーシアサバ大学訪問 (熱帯生物多様性保全研究所)

20:00 - 22:00 学生指導

8月28日(金)

8:00 - 9:00 ホテルロビー集合

11:00 - 12:00 コタキナバル日本人小学校出張授業のサポート

14:30 - 15:30 サバ州観光局に到着(学生と合流)

16:00 - 18:00 成果報告会(サバ州観光局)

18:00 - 20:00 感謝の会

8月29日(土)帰国日

早朝ホテルをチェックアウト、空港へ

3.7 帰国後の報告会と後輩への引き継ぎ

さて、1 カ月の充実した海外派遣プログラムを終了した学生達は、日本に帰国した後、通常の学生生活に戻る。中には、刺激的だった海外生活から平凡な日本の日々に戻り、一気にそのギャップに落ち込む者も生まれる心配もあることから、帰国直後から順次、様々な報告会と新たな活動の機会を作るように配慮している。

3.7.1 帰国後の活動報告会

帰国してちょうど1カ月後に行う活動報告会には、海外探検隊の活動に関心がある学生、参加した学生の保護者、外部協力者、教職員を招待し、参加したすべての派遣国での活動を報告している。

学生たちは、プログラムを終了したことへの自信にみなぎっており、毎回非常に充実した報告会となっている。 一方、帰国して通常の生活に戻った学生たちの中には、



1カ月のプログラムを終えて

充実した海外生活から平凡な日本の生活に戻り、一種の喪失感を感じているものもいるが、この活動報告会は、今後、学生たちが自主的に学びの機会を増やすことによって、日本での生活をさらに充実させるための決起集会のような意味合いも持たせている。自分が知らない国に行って、同年代の仲間たちが頑張った様子を見ることができた学生たちは、活動報告会を終えた後は再度奮起して、新しい挑戦に一歩を踏み出していく。

3.7.2 海外派遣に挑戦する学生のリクルートメント

もう一つ重視しているのは、帰国後の学生には、次期派遣生の採用に深く関わってもらうことである。具体的には、帰国間もない学生達に、次回派遣される学生たちの新規募集の説明会に参加してもらい、自分たちの生の体験を話してもらっている。次期派遣生が確定した後には、「引き継ぎ」と称して、1 カ月のプログラムに参加した体験の具体的内容を学生達同士でしっかりと話し合ってもらい、0B/0G のノウハウを後輩達に引き継ぐことを徹底している。

幸いにも、学生達はこうした一連の報告会や引き継ぎに大変前向きに参加してくれるため、本プログラムには互助組織的なカルチャーが育ちつつあり、この良き伝統を今後も継続していきたいと考えている。また言うまでもないが、大学を卒業した学生についても、いずれは自らが海外駐在をした際などに後輩の学生達の受け入れ先企業になり、海外にいて後輩たちのメンターとして協力してくれることも期待できる。詳しくは後述するが、海外探検隊 OB/OG 同窓会の組織化を始めている。

3.7.3 学内の国際業務への貢献

大学には、定期的に海外から来客がある。海外大学の提携校やこれから交流が期待できる大学の学長や教授たち、そして各国の政府関係者や大使館から VIP が来学することも少なくない。そうした機会に海外探検隊の学生はたびたび動員され、学生代表として本学に来学した方をもてなす役割を担う。言わば、海外探検隊の OB/OG は、学生大使であり、学内の国際業務の学生請負集団である。これは教育的な観点からも学生たちの自主性を育てる効果があり、学生も母校に貢献できることを誇りに感じている。また、こうした一連の行動は、学内のほかの学生にもポジティブな影響をもたらしている。



ノルウェー水産省副大臣に同行



シンガポール国立大学の研究員が来日



南洋工科大学日本愛好会の学生が来日



外務省 JENESYS プログラムで来日した 台湾の大学生と交流

3.7.4 グローバル教育の研究活動への貢献

海外探検隊プログラムは、2015 年 7 月までに 3 度、グローバル人材育成教育学会で学生発表の場を得ている。海外派遣プログラムに参加して学生が何を得たか、学生はどのようなプログラムを望んでいるか、グローバル教育の研究者に対し、リアルな情報提供をしてきた。また、帰国後の海外探検隊の 0B/0G は、グローバル教育の実践



学会で学生発表を披露

に関心が高い者も多く、研究活動への継続した貢献が期待できる。

3.7.5 産学連携への貢献

海外探検隊の 0B/0G にとって、プログラムに参加して 一番刺激になったのは、現地で豊富に経験した社会人交 流だったという学生が多い。この部分を日本に帰った後 に学生だけで継続するのは難易度が高いため、担当教員 がグローバルキャリア研究会(通称、グロケン)を主宰 し、社会人と学生が交流する状況を継続して提供してい る。



社会人と一緒に討論

具体的には、2 カ月に一度、社会人に専門的なテーマで話題提供をしてもらい、その内容について 社会人と学生が一緒に討論を行っている。大学教育の現場と企業人が距離を縮める活動でもあり、毎 回多数の企業人が参加してくれることで、本学の学生は成長の機会を得ている。本研究会に帰国後の 海外探検隊の 0B/0G が参加することで、学生たちは産学連携にも貢献している。

3.7.6 高大連携、入試広報への貢献

グローバル教育は、高大連携も実現するという例を紹介したい。文部科学省のスーパーグローバルハイスクール(SGH)構想を受けて、高校の現場にもグローバル教育の導入が進んでいる。ユニークな海外派遣プログラムを実施する本学に注目した全国の高校からの視察が増えているが、その中には SGH や SGH アソシエイト指定を受けた高校が目立つようになってきた。海外探検隊の OB/OGは、大学のグローバル化をアピールすることに大変重要な役割を果たしている。



SGH アソシエイト校が来学

3.7.7 海外探検隊OB/OGを同窓会に組織化

5 期生までで延べ 70 名の学生が海外探検隊プログラムに参加したことになる。すでに大学を卒業した者もいるが、今後、毎年、数十名単位で新たなプログラム体験者が生まれること、また社会人の 0B/0G が増えることを想定し、同窓会として組織化した。これは大学として中長期にわたり産学連携を深めることに大きな意味を持つと考えており、また学生たちにとっても、ここで得た貴重な人脈は将来にわたり有効であると考える。第 1 回の同窓会は、2015 年 9 月 30 日に実施を予定しており、以後、毎

年1回、同時期に本学品川キャンパス内で実施する予定である。

3.7.8 広報について

海外探検隊プログラムに関する詳細の情報は、以下の 2 つの広報手段で実態を詳しく伝えている。 関心のある方には是非参考にして頂きたい。

ホームページ http://www.kaiyodaiglobal.com/abroad/





Clickするとカタログが見られます!



海外探検隊 Vol.4



海外採検簿 Vol.3



海外探検隊 Vol.2



海外探検隊 Vol.1

http://www.kaiyodaiglobal.com/ebook/ (印刷媒体もあり)

3.8 海外パートナー大学を日本へ招聘する

海外探検隊プログラムは、アジア 5 カ国にメインのパートナー 大学が 5 校ある。2015 年 8 月の派遣で 5 期生を迎えるが、これま での交流は、日本人学生がアジアを訪問した際に行うことが中心

EAST program

であり、残念ながら、それぞれの国から日本に学生を受け入れる機会はなかった。この不均衡をいつ か解消したいと思い、その具体的な方法を模索してきたが、プログラム実施3年目を迎え、その思い が現実化することになった。

科学技術振興機構(JST)が実施する日本・アジア青少年サイエンス交流事業に、2015 年 7 月に採択されたのである。この事業に採択されたことで得られる資金を活用して、アジア 5 カ国から合計 10 名(各国 2 名ずつ)のアジア学生を 1 週間、日本に招聘することがかなったのである。早速このニュースを現地で世話になる各大学に連絡したところ、各地から歓迎の声が上がった。

海外探検隊プログラムはアジアで実施するプログラムであるが、ついにアジア 5 カ国のパートナー 大学すべてを巻き込んだ形で、日本でも実施することがかなったのである。1 週間の招聘は「学生に よる学生のための環境授業の実践~環境教育学生会議 2015」(Environmental Awareness Student Training Program 2015)、略して EAST program (イーストプログラム)と命名した。

プログラムの具体的な内容であるが、アジア 5 カ国のパートナー大学のアジア学生に東京海洋大学 海外探検隊 0B/0G の学生たちが一緒になって混合チームを 5 つ作り、チームごとに高校生向けの環境 教育を設計し、それを実際に日本のサイエンススクールに出向いて高校生向けに出張授業を行うとい うプランである。

興味深いフィールドワークも用意した。環境教育を設計するための題材を探すために、東京海洋大学が所有する船に乗って東京の運河や河川を巡って調査を実施するのだ。そして日本で実践した高校向けの環境教育は、アジア学生が本国に戻った後にも、必ず一度は本国の高校で同内容の出張授業を行うことを義務づける。今回5つの混合学生チームが作った環境教育の中身は、参加者全員の財産とすることで、今後もアジア各地で大学生による高等学校教育の現場に対する環境教育の実践にプログラムを活用する。海外探検隊としては、今回アジア学生と一緒に開発した環境教育プログラムを使って、今後は大学生による全国の高等学校における出張授業を行うことを計画している。以下、具体的な構想を紹介する

Environmental Awareness Student Training Program 2015 (EAST program)

Raising Environmental Awareness to Secondary school students by University students

Period: From October 25th 2015 till November 1st 2015 (8 Days, 7 Nights)

Japanese name: 環境教育学生会議 2015

学生による学生のための環境授業の実践

Host University: Tokyo University of Marine Science and Technology (TUMSAT)

Supported by: TANKENTAI Alumni - Overseas Career Training Program

Partner Universities: 1) Hong Kong University

2) National Taiwan University

3) Chulalongkorn University

4) University of Malaysia Sabah

5) National University of Singapore

INITIATIVE

Raising environmental awareness to the young generation will give a positive impact on environmental conservation. Students from 6 Asian top universities in environmental studies will create Environmental Sustainable Development Program for Secondary School education in Asia in order to promote the importance of biological diversity.

APPROACH

Creative programs produced by Asian students will raise the environmental awareness among the Asian Secondary Schools. A mixed team of Asian students will have a chance to give lecture at one of the well-recognized secondary School in Tokyo. Asian students will bring back the programs to their home country and give lecture to local schools too.

Programs produced by students will become the asset of entire group and encouraged to be utilized within the region for educational purposes.

4 まとめ

海外派遣プログラムを設計する際の創意工夫であるが、物事をすべて自前で行うことは望ましくなく、また業者に丸投げするのもお勧めできない。まずは現地に有力なパートナー大学を選定して、一緒にプログラムに取り組むことが大切である。当然のことながら、相手は地元の情報や人脈に精通しており、安全管理、緊急対応の面、そして現地でグローバル企業や行政機関からの協力を得る際も、現地の大学との共同プロジェクトにした方が、はるかに協力を得やすくなることは事実である。

同世代である現地の学生との交流は、日本の学生にとって大きな財産となる。特にアジアにおいては、幸いにも現地学生の日本への関心がとても高いため、二国間の学生交流が成功する可能性は高い。

海外派遣プログラムの独自設計は難易度が高いイメージがつきまとうが、現地に通い詰めて協力者 との人間関係を築くことが、すべての基本となる。安全管理や緊急対応の心配も常にあるが、十分な 対策を講じれば、リスクは最小限に抑えることもできる。

海外派遣プログラムは、グローバル人材の育成における教育効果が飛躍的に高いため、多くの高等教育機関でその実施を前向きに検討し、今後もその教育手法についてさらなる研究が進み、研究者間の情報交流も深まることを期待したい。本学では、教育機関からの視察や問い合わせを歓迎しているため、気軽に連絡頂きたい。

連絡先 tkomat0@kaiyodai.ac.jp

参考リンク

http://www.kaiyodaiglobal.com/abroad/